

令和4年5月10日

各会派からの意見

No.	会派	設計	建設時期	建設コスト	その他
1	自由民主党・信頼の小金井	<p>現行の基本設計についてはコスト削減の視点から設計変更も含めて検討すべき。</p>	<p>まずは可能な成案を検討し財政的根拠も見出すのに時間を要す、一方で早期着工を目指すためにも清掃関連施設移設後の着工を目標と定め作業を進めていくべき。 また、早期竣工を目指すために、庁舎と福祉会館の同時着工をすることで工期短縮、コスト削減も含めて検討すべき。</p>	<p>わが会派が最初から指摘してきた建設事業費については、コロナ禍における本市の財政状況を考慮し、できるだけ簡素な建物にし、私たちの子どもたちの世代への財政負担の軽減を図る努力をしていくべき。</p>	<p>庁舎等建設に関する協議会での各会派の意見をもとに市長が着工可能な成案を提示するべきと考える</p>
2	みらいのこがねい	<p>設計条件の決定過程を尊重してきた立場であり、基本的には現設計で了承している。建設敷地部分や施設配置など設計の根幹部分に影響を与える見直しは、基本設計はもとよりプロポーザル選考まで遡らなければならず、市民に説明ができないと考えているが、コストダウンや利便性の向上につながるような提案があれば検討したい。</p>	<p>清掃関連施設の撤去時期(令和7年度予定)を待って得られる建設コストの削減効果は、その間支払うことになる第二庁舎の賃借料(仮に3年間待つとした場合、その間の賃借料7億円強)に達しないこと、さらに建設資材価格の高騰が収まる見込みがないことを考慮すれば、建設時期の延伸は、むしろハードルは高くなる一方である。一日でも早く建設着工を目指すべきである。</p>	<p>現設計で了承する立場である。仮にコストダウンの方策を考えるのであれば、本協議会では床面積削減の検討に絞るべきである。ただし、あくまでも設計の修正として収まる範囲であり、異なる形の建物をイメージしていない。床面積削減検討は、庁舎フロアに限らず、議会棟もすべき。さらに、建設単価が高いのは新福祉会館であることも認識すべきであり、新福祉会館について検討対象に含めるかどうか整理してほしい。</p>	<p>専門家が検討したCre-2が最善と考えていたが、それを変更したのは市と議会の政治的判断であった。仮に専門家を招致して参考にするならば、現設計についてではなく、建設資材価格の動向等に精通している方のほうが良い。また、最終的な建設コストは入札の結果得られるもの。そして、積算金額はその時期の建設資材価格から算出されるもので、実際の入札価格とは異なることを認識すべきである。</p>
3	日本共産党小金井市議団	<p>基本設計へのパブリックコメントなどで寄せられた市民意見を尊重し設計に反映させることを検討すべきである。I字型の簡素な建物とし、浸水対策を万全なものとして、敷地南側に概ね3000㎡の広場を設置、庁舎・(仮称)新福祉会館とも免震構造で統一する、地下駐車場はやめて地上に駐車場を設置することなどを提案する。</p>	<p>昨今の資材高騰などの社会経済状況を見極める必要がある。清掃関連施設を前提とした建設計画ではなく、清掃関連施設を撤去した後建設着工するスケジュールを検討すべきである。設計の自由度も上がることになる。</p>	<p>建設費は少なくとも、当初の基本設計契約時の75億円を目安として建設費の削減をはかるべきである。将来の市民生活への影響を最小限にするために、現在の建設費の10～20%のコストダウンを行なうことが必要であると考え。そのため、地下駐車場をやめることや工事における施工性の向上などを検討することを提案する。借金を減らす努力をすべきである。</p>	<p>—</p>

No.	会派	設計	建設時期	建設コスト	その他
4	小金井市議会公明党	本来、これまで行政として責任をもって積み重ねてきた検討結果をベースに問題点を解決しながら設計を考えるのが妥当であるが、今回、市長自ら、それらを破棄すると受け取れる状況を設定されたことから考えれば、行政の専門的知見を議会と垣根なく意見交換しながら、限られた時間の中で、災害対策やICTなど、これまでの論点整理や、今後のアフターコロナを踏まえた、可能な限り合意できる点を検討してみることも考えられる。	建設時期を見定めることは、第二庁舎の契約事務や、様々なリース契約、他の事業進捗に大きく影響が与えるため重要となる。その設定は、健全な財政フレームの中で可能な建設コストであるか判断をするべきだ。資材の高騰もあることは承知した上で、1年程度見送ることがベストか、清掃関連施設が無くなってからを見越した設計見直し着工することが、ベストなのか。専門的知見を伺いながらあらゆる可能性の中から、最も良い時期を見定めるべき。	公明党は、早期建設と共に、「市民生活に影響の無い建設」も求めてきたところだ。本事業はコロナ禍における百億円(そのうち借金66億)を超える事業である。当然、財政面での市民の納得できる明快な回答が必要になる。やみくもに建設費用を下げれば良いとは考えていないが、財政調整基金の見直しを含め、財政フレーム上問題の無い建設計画を、市長は責任を持って再提案すべきだと考える。	<特になし>
5	小金井をおもしろくする会	これまでは早く建てるために設計についてはやむなしと考えてきた。現在も基本的にその考えに変わりはないが、その上であえて設計について意見を言うとしたら以下となります。 ① 耐震構造の統一 ② 徹底的な自治体DX推進で面積を減らす。「行かなくていい庁舎」としてのサービス設計&可能な限りのリモートワーク推進で執務面積を減らす。 ③ 広場はできるだけ大きくとること(3年前にこの指摘をしたが、一向に周辺環境を含めた対策が示されないため)	一致できる最短のスケジュールで建設をすることを望みます。 ※協議の進め方としては、「建設コスト」の所で書いているように、「予算(いくらなら出せるか)」と「いつまでに建てるか」を決めた上で、内容を詰めるのが至当な進め方ではないでしょうか。	現設計のまま進める場合は、中期財政計画上の期間またその後の財政運営として、財政調整基金が小金井市の標準財政規模の10%を確保し続けることができるようにすることを求めます(緊急時の対応及び市民生活への影響を最小限にするため)。仮に議会の多数意思で設計をやり直すのであれば、予算枠(上限)を決めた範囲内で、可能な内容の庁舎等を建てるしかありません。小金井市の財政状況でいくらなら建てられるのか(合意を得られるのか)が共通目線にならないと同じことの繰り返しになるのではないのでしょうか。	—
6	市民といっしょにカエル会	耐震と免震の複合の見直し、検証。浸水対策の見直し、検証。動線、駐車、駐輪、危険のない憩いの広場等、敷地全体の使い方についての再検討。感染症対策の自然換気対応として窓の開閉について。	清掃関連施設の移転や、設計の見直し状況を見て、適切な時期を検討する。	資材高騰の関係もあると考えるが、当初予定の建設費の中で収まるよう、検討すべきである。	できる限り基本計画に沿った建築となっているかの検証。基本理念にある「自治の要となる市民のための庁舎」「市民に開かれた議会機能を持つ庁舎」となっているのか。例えば、議場を1Fに設置して市民が参加しやすくする、議場が使用されない時に市民利用しやすくするなど、開かれた議会であると示すことも検討の一つとなると考える。

No.	会派	設計	建設時期	建設コスト	その他
7	こがねい市民会議	実施設計完了までの経過の事実関係に関する適否を再確認すべきである。再確認すれば、設計内容・建設スケジュールに関しては従来のスケジュール通り進めるべきであることが判明すると思われる。コストに関しては建設物価のスライドとは別に低コストにできる部分を明らかにし、設計変更した場合とのコストを比較し、費用対コストを勘案した上で決定すべきである。			
8	情報公開こがねい	清掃関連施設を除却した上で着工することを前提に、建物全体を北側に移動、形状もL型ではなく直線型とする。このことで、建物南側に3000㎡の広場を確保し、福祉会館部分も南面にする。敷地全体を浸水対策する。建物全体を免震構造にする。議場の市民利用を可能にする工夫をする。	清掃関連施設を除却した上で着工することを前提に、スケジュールを再設定する。除却までの間に設計の「大胆な見直し」を完了し、着工できる準備を整える。	清掃関連施設を除却してから着工することで、工期の短縮によるコストダウンを図る。 >> 保健センター移転後の床(約2300㎡)を当面の間、市役所分庁舎として活用する。本庁舎移転後の床を当面の間、文書倉庫として活用する。それらの措置により、庁舎建設は床面積を大幅に縮減できる。	協議会設置に至る経過を市報臨時号、市HP、市議会だより特集面、市議会HPなどで市民に詳しくお知らせする。協議会の内容についても、市民に情報公開しつつ進める。
9	生活者ネットワーク	現在の設計案を基本とする。変更するのであれば、庁舎と福祉会館は同じ構造(免震)にする。現設計で可能であれば建物の建設位置は北側に寄せて南側に広場を確保する。コストカットに資するのであれば地下駐車場をなくすことも検討する。	可能な限り早期の着工を目指すべきである。その上で、建設時期を清掃関連施設除却後の2025(令和7)年に合わせることも視野に入れ、議会の合意構成に努めたい。	着工が遅れるほどにコスト負担は増加する。設計変更により遅延期間がさらに延長することに係るコスト増、リース庁舎家賃負担などを含め総合的に判断すべき。	工事着工の延伸によるコスト増(資材高騰、リース庁舎家賃など)は、市民に説明し納得が得られる事が必要。市民説明会も検討すべき。
10	元気！小金井	庁舎等複合施設建設の設計は、庁舎等移転時を自治体DXの根本的推進の契機と捉え、既存の施設への部局の分散配置や、IT環境の整備による事務のペーパーレス化を進め、延べ床面積の縮小を図り、スリムな庁舎を実現する。また建設コストは中期財政計画において、市民の生活に支障を来すことの無いように基金積立額や施策執行額を確保した上で建設費を設定し、その範囲内で建設を実施する。以上を担保した上で、最大限早期の建設時期を決定する。			
11	緑・つながる小金井	市民参加や議会での議論を経ながらたどり着き、実施設計まで終わっている状況なので、現在の設計で進むのが妥当である。「大胆に見直すこと」を含めた協議を求めてきた西岡市長の判断は信じられず、許容の範囲を超えている。協議会を経て、これまでの経緯と金銭的な損失を伴っても設計の見直しをするということになれば、市長と議会の責任はより増すと考える。市民参加の場を確保し、見直すべき明確な根拠を示し、説明責任を果たすことが必要となる。	早期に建設に入りたい。これ以上、福祉会館の遅れを望まないという市民の声も届いている。本庁舎の耐震基準は、国交省基準の一般的な建物としてのIs値0.6以上はクリアするも、東京都が定める防災拠点として必要な構造耐震指針について、12か所中3か所において0.9を下回っている。そして、エレベーターや誰でもトイレもないバリアフルな庁舎である。第二庁舎の賃料は年間2億4000万円程度だ。分散庁舎は、業務の遂行にあたって非効率である。これらを早期に解消したい。	現設計で、できうるコストダウンはしていると認識している。コスト削減のために、太陽光パネルの発電容量を減らすなど気候危機対策の減衰になるものはやめていただきたい。改めて認識を共有したい項目は4点ある。(1)建設時期が遅れたことによって、国や都の補助金を使えるものがないのか。(2)反対に、使えなくなるものはないのか(3)第二庁舎の賃借料など、延伸により1年あたりに要する経常的支出額。(4)今後の建築資材物価指数の動向など、上振れの幅。	特になし